

平成30年度

国土交通省関係  
第2次補正予算の概要

平成30年12月

国土交通省

補正予算国費総額

8, 9 1 5 億円

公 8,304億円  
非 611億円

I 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 6, 3 2 3 億円

公 6,183億円  
非 140億円

1. 防災のための重要インフラ等の機能維持 1, 8 0 3 億円

公 1,662億円  
非 140億円

2. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持 1, 7 0 1 億円

公 1,701億円

3. 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金による緊急対策 2, 8 1 9 億円

公 2,819億円

II 中小企業・小規模事業者に対する支援 2 億円

非 2億円

III その他喫緊の課題への対応 2, 5 8 9 億円

公 2,121億円  
非 469億円

1. 国民生活の安全・安心の確保 1, 3 2 2 億円

公 993億円  
非 329億円

2. 災害復旧等 1, 0 9 2 億円

公 1,091億円  
非 1億円

3. その他 1 7 5 億円

公 36億円  
非 139億円

- ※1 公は公共事業関係費を、非は非公共事業関係費を表している。  
 ※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。  
 ※3 このほか、委託者の負担に基づいて行う受託工事費129億円がある。

(4) 利用者数が多い鉄道線区等に関する緊急対策

国費  公 2,014百万円

鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策、斜面からの土砂流入防止対策、地下駅・電源設備等の浸水対策、地震による高架橋等の倒壊・損傷対策等を実施。

(5) 全国の航路標識に関する緊急対策

国費  公 1,368百万円

地震や停電時にも船舶の安全な航行に不可欠な灯台の倒壊等の防止対策や船舶交通信号所の非常用電源設備等の整備を実施。

3. 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金による緊急対策

(1) 社会資本整備総合交付金による緊急対策

国費  公 27,444百万円

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった幹線道路等について、地方公共団体が実施する道路法面・盛土、冠水、踏切等の緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

(2) 防災・安全交付金による緊急対策

国費  公 254,475百万円

重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、対策の必要性が明らかとなった施設等について、地方公共団体が実施する以下の緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

- ・ 堤防の強化、かさ上げ対策
- ・ 雨水排水施設の整備や下水道の管路・処理場等の耐震対策
- ・ ブロック塀等の安全対策
- ・ 外貿コンテナターミナル等の浸水・耐震対策 等

④ 港湾の防災・減災事業

国費 公 3,950百万円

平成30年7月豪雨、台風21号等の被害を踏まえた防波堤の改良等を実施。

⑤ 空港等の防災・減災事業

国費 公 1,073百万円

台風21号等の被害を踏まえ、空港等における防災機能を向上させるために必要な誘導路改良等を実施。

⑥ 鉄道施設の防災・減災事業

国費 公 1,926百万円

鉄道における安全・安心の確保のため、地域鉄道の安全対策や青函トンネルなどの老朽化対策、鉄道駅のバリアフリー化の支援を実施。

⑦ 都市の防災・減災事業

国費 公 10,610百万円

豪雨や地震等の自然災害に対する安全・安心を確保するため、都市の防災性向上に資する都市基盤等の整備を実施。

⑧ 地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援（防災・安全交付金）

国費 公 42,984百万円

水害・土砂災害や大規模地震に対する再度災害防止等の防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等の地方公共団体が実施する以下の事業に対して、総合的な支援を実施。

- 河川等の防災・減災対策の推進
- 下水道の防災・減災対策の推進
- 道路の老朽化対策等の推進
- 住宅市街地の防災・減災対策の推進
- 港湾の防災・減災対策の推進
- 海岸の防災・減災対策の推進

等